

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	モビリティサポートの推進	担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～	担当課室	参事官(総合交通体系)	参事官	秋村成一郎		
<b>会計区分</b>	一般会計	施策名	40 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-	関係する計画、通知等	移動等円滑化の促進に関する基本方針(H23.3.31改訂) 国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	少子高齢化社会に向けて、ICT等を活用し、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが必要に応じ、移動に関する情報を入手し、積極的に活動できるバリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進することを目的に、高齢者、障がい者等の移動制約者等に対するICT等を活用した歩行者移動支援サービスの普及・展開に向けた環境整備を行う。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>①モビリティサポートモデル事業                  移動制約者を対象とした移動支援サービスに関する取組のうち、全国的課題の解決に資するもの、あるいは多くの地域に共通する課題の解決に資するものについて、地方公共団体等に対して支援を行い、その成果を全国的に水平展開することで、ICT等を活用した移動支援サービスの普及・展開を促進する。</p> <p>②モビリティサポートサービスの向上検討                  移動支援サービスの更なる向上を図るため、河川災害時の避難誘導への適用に関する検討を行うほか、移動支援サービス技術研究支援事業として、ICTを活用した歩行者の移動支援に関する技術研究を広く公募し、それらについて助成を行う。</p> <p>③継続的な運用に向けた検討                  移動支援に関する技術動向について調査するとともに、その結果を踏まえ、学識経験者や行政関係者等からなる「ICTを活用した歩行者の移動支援に関する勉強会」において、ICTを活用した移動支援施策を一層推進し、今後の方向性について検討を行う。</p> <p>④歩行空間ネットワークデータの整備                  段差の有無や幅員などのバリア情報を含む歩行空間ネットワークデータについて、三大都市圏を中心にデータ整備を行う。また、データ整備に必要となる仕様のスパイラルアップに向けた検討や継続的なデータの運用体制に関する検討を行う。</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	101	249	70	106
		補正予算	-	7	0	0	-
		繰越し等	-	0	0	0	-
		計	-	108	249	70	106
	執行額	-	107	188	-	-	
執行率(%)	-	99.1%	75.6%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値
	本施策は、歩行者移動支援サービスの普及・展開に向け、仕様の策定や技術の標準化等の環境整備を行うものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。	成果実績					
		達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本施策は、歩行者移動支援サービスの普及・展開に向け、仕様の策定や技術の標準化等の環境整備を行うものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するというものではない。	活動実績(当初見込み)				( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	① 9百万円/箇所 ②-1 4百万円/箇所 ②-2 3百万円/項目 ③ 1百万円/項目 ④-1 0.1百万円/km ④-2 2百万円/項目	算出根拠		①X: モデル事業実績額(64百万円)、Y: モデル事業箇所数(7箇所) ②-1X: 実績額(15百万円)、Y: 研究支援事業箇所数(4箇所) ②-2X: 実績額(10百万円)、Y: 検討項目数(4項目) ③X: 実績額(8百万円)、Y: 検討項目数(6項目) ④-1X: 実績額(72百万円)、Y: 歩行空間ネットワークデータ整備延長(647km) ④-2X: 実績額(19百万円)、Y: 検討項目数(9項目)			
	<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由		
	諸謝金	0.4百万円	0.7百万円	・平成23年度で事業の一部を終了することによる減額			
	職員旅費	0.7百万円	0.7百万円	・平常時だけでなく災害時の人命重視の観点から必要不可欠な避難誘導等の検討に要する費用の増額			
	委員等旅費	0.5百万円	0.9百万円				
	国土形成計画推進調査費	69百万円	104百万円				
	計	70百万円	106百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・モデル事業及び研究支援事業については前広に提案書の公募を行うとともに、委託先の選定、実施にあたっては、有識者委員会を設置し、意見・助言を踏まえて実施箇所を必要最小限に絞るなど、事業内容の重点化を図りながら実施しているところ。</p> <p>また、その他の調達についても企画競争を行い、第三者機関である有識者委員会での審議を経て適切な委託先を選定し、実施しているところ。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・調達にあたっては、調達情報の事前公示を行い周知期間を十分取るほか、配置予定技術者の要件など応募要件の緩和により、透明性の確保及び競争性の向上を図っている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止②		<p>23年度でこれまでの成果を取りまとめ、広く活用されるよう普及に努めるべき。また、モデル事業の効果について利用者の評価を十分収集した分析を行い、課題や改善点について検証を行うべき。</p> <p>今後同種の事業を行う際には、事業効果や政策手法の十分な検証を踏まえ、政策目的に必要な分野への絞り込みをすること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>モビリティサポートの推進については、行政事業レビューの指摘を踏まえ、事業成果の取りまとめを行い一部事業を廃止するとともに、実施対象者を移動制約者に絞り込んだ上で、事業成果の普及を図っているところ。</p> <p>今般、東日本大震災を踏まえ、平常時だけでなく災害時の人命重視の観点から、避難誘導等の検討が必要不可欠のため増額要求となっている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成22年度予算執行調査結果】</p> <p>指摘内容： 「歩行空間ネットワークデータ技術基準の民間事業者等による検証については、業務の発注方法を工夫することで本年度中のデータを活用して行う事も可能であることから、23年度に追加で実施予定のデータ整備については実施しないこととすべきである。」</p> <p>対応状況： 指摘を踏まえ、23年度においては新たなデータ整備を行っていない</p>			

※平成22年度実績を記入

国土交通省  
187百万円

職員旅費、諸謝金、委員等旅費  
1百万円

移動支援サービスの普及展  
開に係る企画・立案等

【公募・委託契約】

A. 協議会等(11者)  
78百万円

モビリティサポートモデル事業  
移動支援サービス技術研究支援事業

【再委託】

B. 民間企業(2社)  
7百万円

モビリティサポートモデル事業の実施  
に関する補助

【企画競争】

C. 民間企業等(4社)  
28百万円

河川災害時における避難経路案内  
手法に関する検討  
歩行空間ネットワークデータの継続  
的な運用体制の構築に向けた検討

【一般競争、企画競争】

D. 地方整備局等(4局)  
81百万円

歩行空間ネットワークデータの整備

E. 民間企業(7社)  
81百万円

データ整備作業 等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.丹波篠山ユビキタス推進協議会			E.アジア航測(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム構築、コンテンツ作成等	3	役務費	千代田区他歩行空間ネットワークデータ作成	39
その他	旅費、印刷費、技術経費、諸経費等	6			
計		10	計		39
B.(財)国土技術研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	システム構築等の補助	5			
計		5	計		0
C.アジア航測(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	河川災害時における避難経路案内手法等に関する検討業務	10			
計		10	計		0
D.関東地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	歩行空間ネットワークデータ整備	55			
計		55	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.協議会等(11者)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	丹波篠山ユビキタス推進協	篠山地区モビリティサポートモデル事業の実施	10	—	—
2	京都子連れ観光推進協議	京都地区モビリティサポートモデル事業の実施	9	—	—
3	天神・大名WiFi化推進協議	福岡地区モビリティサポートモデル事業の実施	9	—	—
4	津和野町ユビキタス運営協	津和野地区モビリティサポートモデル事業の実施	9	—	—
5	武山養護学校モビリティサ	横須賀地区モビリティサポートモデル事業の実施	9	—	—
6	東京ユビキタス計画・銀座	銀座地区モビリティサポートモデル事業の実施	9	—	—
7	台東区谷中モビリティサ	谷中地区モビリティサポートモデル事業の実施	8	—	—
8	学校法人立命館	移動支援サービス技術研究支援事業(エネルギーハーベスティング方式による屋内位置特定インフラの研究開発)の実施	5	—	—
9	国立大学法人広島大学	移動支援サービス技術研究支援事業(聴覚障がい者の公共交通利用を促進する情報提供システムの研究)の実施	4	—	—
10	国立大学法人九州工業大	移動支援サービス技術研究支援事業(靴型計測装置による位置特定技術の改良研究)の実施	3	—	—
11	特定非営利法人ことばの道	移動支援サービス技術研究支援事業(歩行空間ネットワークデータ音声化研究)の実施	3	—	—

### B.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	銀座地区モビリティサポートモデル事業の実施に係る補助	5	—	—
2	ユーシーテクノロジー(株)	銀座地区モビリティサポートモデル事業の実施に係る補助	1	—	—

### C.民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	河川災害時における避難経路案内手法等に関する検討業務	10	随意契約	99.8%
2	社会システム(株)	歩行空間ネットワークデータの継続的な運用体制の構築に向けた検討	9	随意契約	99.9%
3	(株)バスコ	モビリティサポートサービスの継続的な運用に向けた検討	8	随意契約	99.6%
3	ITS Korea	第17回ITS世界会議釜山大会への参加費用	0	随意契約	—

### D.地方整備局等(4局)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	歩行空間ネットワークデータ整備(台東区、千代田区他)	55	—	—
2	中部地方整備局	歩行空間ネットワークデータ整備(名古屋市)	10	—	—
3	国土技術政策総合研究所	歩行空間ネットワークデータの整備手法に関する調査	10	—	—
4	近畿地方整備局	歩行空間ネットワークデータ整備(難波・中之島地区、新大阪地区)	6	—	—

### E.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	歩行空間ネットワークデータ整備(千代田区他)	39	5	45.1%
2	(株)バスコ	歩行空間ネットワークデータ整備(台東区)	16	6	49.0%
3	(株)メイホーエンジニアリン	歩行空間ネットワークデータ整備(名古屋市、新大阪地区)	13	—	—
4	(株)長大	歩行空間ネットワークデータの整備手法に関する調査	9	6	98.5%
5	国際興業(株)	歩行空間ネットワークデータ整備(難波・中之島地区)	4	3	34.0%
6	(株)日本翻訳センター	歩行空間ネットワークデータ関係資料等翻訳	1	随意契約	—